

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社カカコム
【英訳名】	Kakaku.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 平井 裕文
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 平井 裕文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (千円)	16,449,382 (6,112,532)	21,036,446 (7,660,478)	23,276,846
経常利益 (千円)	8,123,285	10,387,130	11,611,977
四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	4,941,710 (1,943,066)	6,373,030 (2,345,207)	7,090,322
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,950,864	6,367,584	7,099,017
純資産額 (千円)	16,897,208	23,615,260	19,078,672
総資産額 (千円)	26,680,188	27,545,843	25,064,306
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間) (円)	21.58 (8.61)	28.44 (10.47)	31.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.58	28.32	31.13
自己資本比率 (%)	62.7	84.5	75.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,131,879	5,036,021	7,943,015
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,448,197	952,263	4,043,567
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,721,574	1,962,839	6,871,671
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	12,349,383	17,535,753	15,414,835

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の重要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、また平成25年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社は「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」をミッションとして事業展開をしており、幅広いジャンルで事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、現在提供しているサービスは15以上あり、各事業それぞれがグループ全体の業績を牽引することで、継続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

当社の事業に関連する消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場規模は2012年度に9.5兆円と、前年比12.5%増（1）となり、堅調に成長しております。また、2013年12月末のスマートフォン契約数は5,328万件となり、スマートフォン契約数比率は総携帯電話契約数の44.5%（2）となりました。このように、生活におけるオンラインソリューションの浸透により、当社の事業を取り巻く市場が拡大することが期待されます。旅行市場や不動産市場においても、オンライン経由のトランザクションが増加しており、買い物やレストラン探しのみならず、今後も様々なシーンでオンラインサービスが利用されることが見込まれます。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間における施策として、『価格.com』では商品数及びジャンルの拡大、実店舗の店頭情報がサイト上で閲覧できる「Online to Offline」の施策等に取り組み、『食べログ』ではスマートフォンでレストランランキングが閲覧できるプレミアム会員の獲得、レストラン向け有料プランの販売を強化してまいりました。その他、『フォートラベル』、『映画.com』、『スマイティ』においては、スマートフォンサイトの機能改善やコンテンツ強化を行ってまいりました。その結果、複数のグループサイトの月間利用者数を伸ばす結果となりました。

#### 当社主要サイト利用状況

サイト名		平成24年12月度	平成25年12月度
購買支援サイト 『価格.com』	利用者数	4,269万人	4,568万人
	PC	3,129万人	2,990万人
	スマートフォン	995万人	1,510万人
	フィーチャーフォン	144万人	68万人
	ページビュー数	10億9,397万PV	10億3,292万PV
ランキングとクチコミの グルメサイト 『食べログ』	利用者数	4,095万人	5,301万人
	PC	2,285万人	2,497万人
	スマートフォン	1,518万人	2,639万人
	フィーチャーフォン	292万人	165万人
	ページビュー数	8億7,750万PV	11億6,692万PV
旅行のクチコミサイト 『フォートラベル』	利用者数	488万人	489万人
	PC	425万人	309万人
	スマートフォン	47万人	172万人
	フィーチャーフォン	16万人	8万人
	ページビュー数	3,269万PV	3,185万PV
総合映画情報サイト 『映画.com』	利用者数	486万人	692万人
	PC	423万人	488万人
	スマートフォン	11万人	176万人
	フィーチャーフォン	52万人	28万人
	ページビュー数	2,612万PV	4,259万PV
不動産住宅情報サイト 『スマイティ』	利用者数	78万人	92万人
	PC	67万人	69万人
	スマートフォン	10万人	22万人
	フィーチャーフォン	2万人	1万人
	ページビュー数	791万PV	903万PV

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は21,036百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益10,310百万円（前年同期比26.4%増）、経常利益10,387百万円（前年同期比27.9%増）、四半期純利益は6,373百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

- 1 出所：経済産業省「平成24年度我が国情報経済社会における基盤整備」（電子商取引に関する市場調査）の結果公表について（平成25年9月27日発表）
- 2 出所：株式会社MM総研「スマートフォン契約数およびユーザーの端末購入動向(2013年12月)」（平成26年1月22日発表）

セグメントの業績（内部取引消去後）は、次のとおりであります。

#### インターネット・メディア事業

当第3四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業は、すべての業務において売上高が堅調に増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,507百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は10,229百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

#### [ショッピング業務]

当社運営サイト『価格.com』におけるショッピング業務におきましては、年末商戦による利用者の増加に加え、洗剤や掃除用品等の消費財商品にアクセスする利用者が増加したことで、参加ショップからの手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,241百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

#### [サービス業務]

当社運営サイト『価格.com』におけるサービス業務におきましては、自動車保険見積りやマネー関連カテゴリの見積り依頼数や申込み数が増加したことで、手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,985百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

#### [広告業務]

当社運営サイト『価格.com』における広告業務におきましては、バナー広告の出稿が増えたことにより、広告売上高が堅調に増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,714百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

#### [食ベログ業務]

食ベログ業務におきましては、当社運営サイト『食ベログ』の有料サービスを利用するレストランの獲得が順調に進んだことにより、レストランからの収入が増加いたしました。また、スマートフォンの普及により、外出先で『食ベログ』を使う利用者が増えたことで、個人会員向け有料サービスである食ベログプレミアムサービスの会員手数料収入も増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,281百万円（前年同期比86.1%増）となりました。

#### [旅行・不動産等業務]

旅行・不動産等業務におきましては、当社運営サイト『スマイティ』の利用者数が増加したことにより、賃貸物件問合せによる手数料収入が増加したものの、連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』のサイト改修に伴い、旅行商品取次手数料収入は減少いたしました。なお、『スマイティ』の不動産総合ポータルサイト化を進めるため、平成25年4月1日をもちまして、当社運営サイト『マンションDB』のサービスを終了し、『マンションDB』の新築マンション情報を『スマイティ』に統合いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,283百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

#### ファイナンス事業

当第3四半期連結累計期間のファイナンス事業は、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、生命保険及び損害保険の契約件数が堅調に増加したことにより、保険代理店手数料収入が増加いたしました。特に、火災保険については、消費税増税前の不動産関連の駆け込み需要により、申込み件数が堅調に増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は529百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は81百万円（前年同期比211.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は27,545百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,481百万円増加

いたしました。これは主に現金及び預金が2,120百万円増加したこと、有形固定資産及び無形固定資産が533百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は3,930百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,055百万円減少いたしました。これは主に買掛金と未払金の仕入債務が734百万円減少したこと、未払法人税等が1,058百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は23,615百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,536百万円増加いたしました。これは主に純利益6,373百万円を計上した一方で、剰余金の配当1,960百万円を実施したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ2,120百万円増加し、17,535百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,036百万円(前年同期は4,131百万円の収入)となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益を10,387百万円計上した一方で、法人税等の支払が4,902百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は952百万円(前年同期は3,448百万円の支出)となりました。

これは、主として敷金保証金の差入による支出が150百万円、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が480百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が458百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は1,962百万円(前年同期は6,721百万円の支出)となりました。

これは、主として配当金の支払が1,959百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	768,000,000
計	768,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	226,761,600	226,761,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	226,761,600	226,761,600		

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第7回新株予約権	
決議年月日	平成25年11月20日
新株予約権の数(個)	2,548
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	254,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,888
新株予約権の行使期間	自 平成27年12月7日 至 平成30年12月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,888 資本組入額 944
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時点においても当社または当社子会社の役員(取締役及び監査役をいう。ただし、社外役員を除く。)または従業員(執行役員、出向社員を含む。)であることを要する。ただし、権利行使時において当社が正当な理由があると認めた場合はの行使条件を満たすものとする。</p> <p>新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間に、一度でも、当社または当社子会社の役員(取締役及び監査役をいう。なお、社外役員を含む。)を退任しまたは退職していないことを要する。ただし、権利行使時において当社が正当な事由があると認めた場合はの行使条件を満たすものとする。</p> <p>新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		226,761,600		915,984		1,087,703

(6)【大株主の状況】  
当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,673,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,077,000	2,240,770	
単元未満株式	普通株式 11,100		
発行済株式総数	226,761,600		
総株主の議決権		2,240,770	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社カカコム	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目5番7号	2,673,500		2,673,500	1.17
計		2,673,500		2,673,500	1.17

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,914,835	21,035,753
受取手形及び売掛金	3,927,093	3,884,658
繰延税金資産	390,134	228,132
その他	337,944	286,363
貸倒引当金	2,382	3,292
流動資産合計	23,567,626	25,431,615
固定資産		
有形固定資産	493,596	787,673
無形固定資産		
のれん	166,602	98,446
ソフトウェア	380,901	409,905
その他	29,894	308,809
無形固定資産合計	577,397	817,162
投資その他の資産		
繰延税金資産	15	698
その他	429,540	512,154
貸倒引当金	3,870	3,461
投資その他の資産合計	425,684	509,391
固定資産合計	1,496,679	2,114,227
資産合計	25,064,306	27,545,843
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,207,049	598,519
未払法人税等	2,797,943	1,739,144
賞与引当金	354,615	142,425
その他	1,500,459	1,309,207
流動負債合計	5,860,067	3,789,296
固定負債		
繰延税金負債	53,751	33,076
資産除去債務	64,754	83,149
その他	7,060	25,060
固定負債合計	125,565	141,285
負債合計	5,985,633	3,930,582
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	915,984	915,984
資本剰余金	1,365,840	1,365,840
利益剰余金	19,465,543	22,643,782
自己株式	2,880,714	1,650,067
株主資本合計	18,866,654	23,275,540
新株予約権	44,672	177,820
少数株主持分	167,346	161,900
純資産合計	19,078,672	23,615,260
負債純資産合計	25,064,306	27,545,843



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	16,449,382	21,036,446
売上原価	1,417,277	1,694,563
売上総利益	15,032,105	19,341,882
販売費及び一般管理費	6,874,227	9,031,087
営業利益	8,157,877	10,310,795
営業外収益		
受取利息	10,436	9,279
受取分配金	-	56,245
為替差益	-	559
その他	3,984	10,290
営業外収益合計	14,421	76,375
営業外費用		
支払利息	264	-
株式交付費	992	-
自己株式取得費用	47,682	20
為替差損	50	-
その他	23	20
営業外費用合計	49,013	40
経常利益	8,123,285	10,387,130
税金等調整前四半期純利益	8,123,285	10,387,130
法人税、住民税及び事業税	3,043,201	3,878,903
法人税等調整額	129,219	140,642
法人税等合計	3,172,420	4,019,545
少数株主損益調整前四半期純利益	4,950,864	6,367,584
少数株主利益又は少数株主損失( )	9,154	5,445
四半期純利益	4,941,710	6,373,030

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,950,864	6,367,584
四半期包括利益	4,950,864	6,367,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,941,710	6,373,030
少数株主に係る四半期包括利益	9,154	5,445

【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	6,112,532	7,660,478
売上原価	485,470	614,281
売上総利益	5,627,062	7,046,197
販売費及び一般管理費	2,453,374	3,236,096
営業利益	3,173,688	3,810,100
営業外収益		
受取利息	3,766	2,982
受取分配金	-	9,325
為替差益	627	259
その他	1,494	5,148
営業外収益合計	5,888	17,715
営業外費用		
支払利息	140	-
株式交付費	120	-
自己株式取得費用	2,393	-
その他	1	12
営業外費用合計	2,655	12
経常利益	3,176,920	3,827,803
税金等調整前四半期純利益	3,176,920	3,827,803
法人税、住民税及び事業税	1,137,649	1,371,819
法人税等調整額	91,409	112,114
法人税等合計	1,229,059	1,483,933
少数株主損益調整前四半期純利益	1,947,861	2,343,869
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,794	1,337
四半期純利益	1,943,066	2,345,207

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,947,861	2,343,869
四半期包括利益	1,947,861	2,343,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,943,066	2,345,207
少数株主に係る四半期包括利益	4,794	1,337

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,123,285	10,387,130
減価償却費	338,451	387,904
のれん償却額	68,155	68,155
株式報酬費用	11,360	133,147
賞与引当金の増減額（は減少）	123,609	212,190
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,596	501
受取利息	10,436	9,279
為替差損益（は益）	235	-
支払利息	264	-
株式交付費	992	-
受取分配金	-	56,245
売上債権の増減額（は増加）	4,860	42,434
たな卸資産の増減額（は増加）	2,311	5,243
仕入債務の増減額（は減少）	4,083	608,529
未払消費税等の増減額（は減少）	4,343	58,355
未払金の増減額（は減少）	112,594	145,965
前受金の増減額（は減少）	3,621	34,656
その他	498,928	29,673
小計	8,016,102	9,928,448
利息及び配当金の受取額	10,038	9,876
利息の支払額	286	-
法人税等の支払額	3,893,975	4,902,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,131,879	5,036,021
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	207,908	480,148
無形固定資産の取得による支出	182,410	458,420
定期預金の預入による支出	5,000,000	5,500,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	5,500,000
敷金及び保証金の差入による支出	52,221	150,150
敷金及び保証金の回収による収入	91,660	90,100
資産除去債務の履行による支出	9,750	15,100
子会社株式の取得による支出	87,570	-
受取分配金による収入	-	61,454
その他	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,448,197	952,263
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	124,914	-
自己株式の取得による支出	5,396,112	3,373
配当金の支払額	1,450,376	1,959,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,721,574	1,962,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,038,127	2,120,918
現金及び現金同等物の期首残高	18,387,510	15,414,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 12,349,383	<sup>1</sup> 17,535,753

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越限度額の総額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,400,000千円	3,400,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	15,405,932千円	21,035,753千円
顧客分別金信託	4,262,050千円	
預り保証金の分別管理を目的とするもの	4,318,598千円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000,000千円	3,500,000千円
現金及び現金同等物	12,349,383千円	17,535,753千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,452,150	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成24年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき自己株式の取得を決議し、自己株式2,510,714千円を取得いたしました。

また、平成24年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき自己株式の取得を決議し、自己株式2,838,000千円を取得いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,348,714千円増加いたしました。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成24年11月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成24年11月30日付で、自己株式の消却を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式が2,468,000千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が17,316,930千円、自己株式が2,880,714千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,960,791	35	平成25年3月31日	平成25年6月26日

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の消却

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月31日付で自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,234,000千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が22,643,782千円、自己株式が1,650,067千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	15,987,154	462,227	16,449,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	770		770
計	15,987,924	462,227	16,450,152
セグメント利益	8,132,347	23,730	8,156,077

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,156,077
セグメント間取引消去	1,800
四半期連結損益計算書の営業利益	8,157,877

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	20,507,096	529,350	21,036,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,792		5,792
計	20,512,888	529,350	21,042,238
セグメント利益	10,234,536	77,811	10,312,348

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,312,348
セグメント間取引消去	1,553
四半期連結損益計算書の営業利益	10,310,795

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円58銭	28円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,941,710	6,373,030
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,941,710	6,373,030
普通株式の期中平均株式数(株)	228,944,324	224,088,574
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円58銭	28円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	59,624	915,748
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年11月7日取締役会決議の第5回新株予約権(新株予約権の数4,247個)この概要は、「第3提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成25年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権(新株予約権の数2,548個)この概要は、「第3提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成25年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円61銭	10円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,943,066	2,345,207
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,943,066	2,345,207
普通株式の期中平均株式数(株)	225,742,676	224,088,075
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		10円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		1,040,620
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年11月7日取締役会決議の第5回新株予約権(新株予約権の数4,247個)この概要は、「第3提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成25年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権(新株予約権の数2,548個)この概要は、「第3提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を、平成25年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月4日

株式会社 カカコム  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 明 地 達 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カカコム及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。